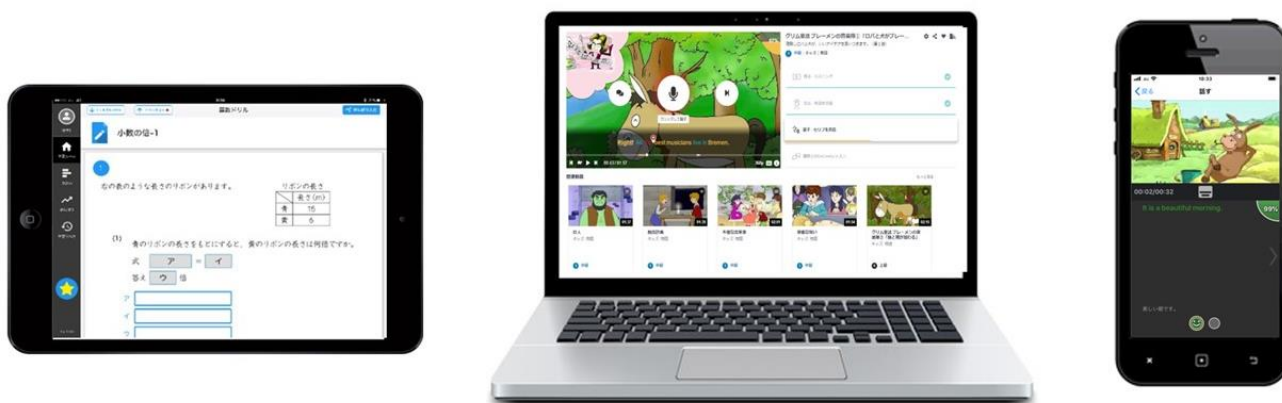


凸版印刷と EnglishCentral、経済産業省の「EdTech 導入補助金」に採択 経済産業省の導入補助を受け 10自治体の小学校 68校で先端的教育ソフトウェア導入実証事業を開始

凸版印刷株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:鷹 秀晴、以下 凸版印刷)と株式会社 EnglishCentral(東京都港区、代表:松村 弘典 以下 イングリッシュセントラル)は、コンソーシアムを構成し経済産業省が実施する令和元年度補正先端的教育ソフトウェア導入実証事業(以下 EdTech 導入補助金)に2020年8月25日より採択されました。10自治体68校において、凸版印刷が提供するアダプティブ学習サービス「やる Key」とイングリッシュセントラルが提供するオンライン英語学習サイト「EnglishCentral(※1)」が導入されます。

(注)「やる Key」は2021年3月に提供を終了し、4月より新たなサービス「navima」を提供します。



「やる Key」と「EnglishCentral」のイメージ

© Toppan Printing Co., Ltd.

■ EdTech 導入補助金について

EdTech 導入補助金は、EdTech ソフトウェアや IT を活用した教育サービスの学校等教育機関への導入実証を行う事業を実施するものに対して事業費や諸経費など必要な経費の一部補助を行います。これにより、学校及び自治体教育委員会や学校法人などの学校設置者と教育産業の協力による教育イノベーションの全国的な普及を後押しすることを目的としています。

※EdTech 導入補助金については以下 URL 参照

URL:<https://edtech-hojo.jp/>

■ 凸版印刷のアダプティブ学習サービスについて

凸版印刷は、2017年より小学生向けのアダプティブ学習サービス「やる Key」を全国の延べ40以上の自治体に提供してきました。今回の Edtech 導入補助金でもさらに全国10自治体の小学校68校で導入が決定しています。

なお、多くの自治体から評価されている「やる Key」は2021年4月からは機能を進化させ、対応教科を大幅に拡張した新しい ICT 学習サービス「navima」を提供する予定です。

「navima」は、子どもが「主役」の学びを実現するデジタル教材プラットフォームで、子ども一人ひとりが自分に合った学びを見つけ、自分のペースで学びを進めることができます。教科は、算数/数学・国語(読解・漢字)・理科・社会に加え、英語の追加も予定し、主要5教科に対応予定です。一例として「算数・数学」では従来から高い評価を頂いている「アダプティブドリル」に加え、ドリル回答中に利用できる解説動画やチャットボット(2022年提供開始)など「お助け機能」を拡充することにより、「問題を解く」という学習体験だけでは支援しきれなかった、学習に苦手意識を持っている子どもを手厚くサポートすることが可能となります。「navima」はドリルの高機能化だけでは実現できない、子どもが自分のペースで学ぶ、子どもが「主役」の学習体験を提供します。

※「navima」公式アカウント

公式サイト:<https://navima.jp/>

■ 「EnglishCentral」について

「EnglishCentral」は、英語学習の基本である「聞く」「読む」「話す」が効果的に学習できるよう、教育学、脳科学、音声科学など最先端の研究をもとに Google 社の投資子会社である Google Ventures 社の投資を受けて、アメリカで開発されたサービスです。1万4000本を超える動画コンテンツとオンライン英会話を組み合わせた数少ない総合英語学習サービスで、Google のグループ会社として培った技術と音声認識テクノロジーによる発音診断により日本人が苦手意識を持つ発音練習を効果的に行うことができます。また、これらの自己学習の成果を、「GoLive!」というオンライン英会話レッスンを通じて、さらに磨くことも可能です。日本国内では、現在全国200以上の大学、中学校、高等学校で利用されており、ユーザー数は世界中で500万人以上。2017年から高校検定教科書デジタル教材としても日本全国で利用が開始されているほか、2018年からは学習管理システム(LMS)の「Classi」および「まなびポケット」の公式英語学習コンテンツとしての利用が始まっています。

※1「EnglishCentral」公式アカウント

Twitter:<https://twitter.com/englishcentralj?lang=en>

Facebook:<https://www.facebook.com/EnglishCentralJapan/>

* 本ニュースリリースに記載された商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

* 本ニュースリリースに記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。

以 上